

# 実大試験施設と第三者の検査体制

## 日本学術会議 免震データ改ざん防止へ提案

日本学術会議土木工学・建築学委員会(米田雅子委員長)は、免震・制振構造に採用されている免震支承ゴムやオイルダンパーのデータ改ざん問題を受けた再発防止と信頼回復に向けた短期的な取り組みとして、「共同利用を前提とした大型試験施設を保有する第三者機関の設立」を提案した。15日に東京都港区内で開いた公開シンポジウム「免震・制振データ改ざんの背景と信頼回復への道筋」の中で和田章東工大名誉教授が示したもので、官民連携による実大試験施設の導入と第三者による抜き取り検査体制の確立などを訴えた。

この中で和田氏は、改ざんが起きた背景には、製造会社の自

主検査に任せていた品質管理体制があると指摘。低速度や小型試験体の試験結果をもとに種々の計算式を用いて外挿し、性能を推測している現状がデータ改ざんの温床になっていたとした。今後国内の免震・制振部品の供給が不足して、海外メーカーから輸入する場合に、海外企業の試験結果をそのまま信用する方法では、「さらに複雑な問題になりかねない」としている。また、工業製品の性能確認は第三者による性能試験が一般的であり、工業製品の品質管理の常套手段でもあるとし、海外では当たり前となっている第三者検査機関による厳しい抜き取り検査と、米国、中国、台湾、イタリアにある実大実験施設の有用性

を強調。米国の大型試験機の利用者の3分の1は日本企業で1年先まで予約が埋まっている状況を踏まえて、国内にも同様の設備が必要との考えを示した。

共同利用を前提とした大型試験施設を保有する第三者検査機関については、官民連携で、国の支援に加えて、民間から広く出資を募ることを検討しており、「早急に設立したい」と意欲を示した。需要は多く、運転コストは高くないため、検査料と設備使用料を収入源に自立的に運用できるとしている。

また、製造でも同様のデータ不正が発覚している現状を受けた長期的な取り組みでは、企業・技術者倫理やコスト削減、納期短縮への過大な要求、安全率の過信、人手不足、利益優先の風潮などを課題に挙げ、「ものづくりの再生は中長期の視点で産業界、学術界全体で取り組むべき課題」とした。

### 産業界・学術界全体の取り組みが必要

